

チェコ 10月の動き

政治・経済日誌

- 1日●財務省によると、1～9月の財政収支は2,526億6,700万コルナの赤字で、1～9月の赤字額としては過去最高を記録した。
- IHS Markitによると、チェコの9月の購買担当者景気指数（PMI）はコロナ影響からの回復を反映して50.7ポイントで、前月の49.1ポイントから上昇し、2018年12月以降最高を記録した。
- チェコ電信局によると、国内5Gネットワーク周波数の入札に7社が参加する。同局は入札者名は公表していないが、国内携帯オペレーター3社（テレフォニカ O2、Tモバイル、ボーダフォン）のほか、ノルディックテレコム、ポダ（Poda）、サスカ・モバイル（Sazka Mobil）も含まれているとみられている。5Gネットワーク構築は2021年に開始される予定。
- スイスのビジネススクール IMD が発表した今年の世界デジタル競争力ランキングで、チェコは世界62カ国中35位で、昨年より2位アップした。これは新たな技術を習得するノウハウを示す「知識（Knowledge）」、デジタル技術の進化を示す「技術（Technology）」、デジタルトランスフォーメーションを活用する適応力を示す「将来への備え（Future Readiness）」の3基準を基に評価したもの。トップは米国で、以下シンガポール、デンマークと続いている。日本は27位で昨年の23位から後退した。
- 2日●統計局は第2四半期のGDP成長率のデータをリバイス、前年同期比△10.9%（8月発表△11%）にやや上方修正した。前四半期では8.7%で変更なし。
- 労働・社会福祉省によると、9月の失業率は前月と同じ3.8%であった。州別では、最高はモラビア・シレジア州、およびウースチー州の5.4%、最低はパルドビツェ州の2.6%。プラハは3.4%であった。
- 3日●2、3日に投票が行われた州議会選挙で、ANOは13州中10州で得票率トップを占めた。但し同党が議席過半数を獲得した地方はなく、各地方で他党がANOとの連立を拒否していることから、実際にANOが州政府を構成するところのごく限られたものになると予想される。全体ではANOが得票率21.82%（178議席）を獲得、以下海賊党（12.02%、91議席）、市民民主党（ODS、6.96%、53議席）、自由と直接民主主義の党（6.13%、35議席）、市町村長・無所属候補者連合（STAN、6.04%、40議席）、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU＝CSL、5.10%、33議席）、チェコ社会民主党（CSSD、4.92%、28議席）、ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、4.75%、13議席）となっている。投票率は37.95%で、州議会選挙としては、これまでで2番目に高い数字を記録した。
- 上院1/3議席改選第1回投票で、市町村長・無所属候補者連合、およびODSの候補者が27選挙区中それぞれ10区で1週間後の第2投票に進出した。ANOは10区、KDU＝CSLは7区、CSSDは3区でそれぞれ候補者が進出した。
- 5日●内閣は、AstraZeneca社が開発中の新

型コロナウイルス・ワクチン 300 万人分の購入費として 1 億 5,000 万コロナを支出することを承認した。その一部（10%）は今年末に、残りは来年半ばまでに届く予定。チェコはこの他にも複数の製薬会社にワクチンを発注する予定。

- 自動車輸入者連盟によると、1~9月の乗用車（新車）売上台数は 148,319 台で、前年同期比 22.4%減少した。トップはシュコダで 56,647 台（12%減）、以下現代（11,939 台、17%減）、VW（10,849 台、18%減）と続いている。

6日 ●ルーマニアは、チェコ、スロバキア他約 40 カ国からの入国者に対して、7日付けで 2 週間の自己隔離を義務づけた。

- 自動車輸入者連盟のデータによると、2020 年第 1~第 3 四半期における国内純 EV の売上台数は 1,732 台で、前年同期比 195%増大した。

- ライフアイゼン銀行とチェコ輸出連盟が発表したエクスポート・インデックスによると、2020 年通年の輸出額は過去最高を記録した昨年の 45,700 億コロナより 3,050 億コロナ程度下回るとみられている。但しコロナ第 2 波により製造、輸出が制限された場合には、減少幅はこの 2 倍となると予想される。

- チェコ中小企業連盟は、政府がコロナのため営業制限を受けている外食産業に対して何ら支援策を講じない場合には、合計 4 万人が失業するとの予測を発表した。一方 Data Servis 社の分析によると、ホテル・レストラン部門における 1~8 月の売上は前年比 400 億コロナ減と見積もられている。年間では減少額は 600 億コロナ、危機的状況となった場合には 800 億コロナに達す

る可能性もあるとみられている。

- シュコダ・オートでは、工場労働者に対して 5 分間の「マスク休憩」をシフト当たり 2 度与え、また次のシフトの労働者と接触しないよう、10 分間終業時間を繰り上げることで労使が合意した。

7日 ●統計局によると、8月の貿易収支は 76 億コロナの黒字で、前年同月比 16 億コロナ減少した。工業製品の貿易黒字減（△60 億コロナ）が最大の要因。

- 統計局によると、8月の工業生産は前年同月比 5.5%減となり、減少率は 7月の 5.0%減からやや後退した。特に自動車部門では 8.5%減、機械が 12.5%減、金属加工製品の製造が 7.5%の下落となった。

- 統計局によると、8月の建設工事は前年同月比 9.7%減。

8日 ●内閣はさらなる緊急措置を公布した。これにより、10月9日から 25 日までの期間、飲食店の営業終了時間が午後 10 時から 8 時に繰り上げられた。

（その他の制限措置⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/8908eed31dc38ed3.html>)

- チェコ統計局によると、8月の小売売上は前年同月比 1.6%増（自動車部門を除く）。うちオンラインショップの売上は 14%増。パソコン売上は 4.6%増。一方コロナのマイナス影響が最も顕著に表れた衣類・靴部門においては 5%減少した。

- 政府の国家経済委員会が発表したところによると、2000~2016 年に国内で延長された高速道路は既存高速道路の 60%で、延長後の総延長は 790 km。ポーランドの延長 358%、総延長 1,640 km、ハンガリーの 329%、1,924 km に比べて大幅に下回っている。

9日 ●産業連盟が 9月に国内 121 社を対象に

実施した調査の結果、全体の84%が今後コロナ感染拡大あるいはその防止措置のため、通勤可能な従業員が不足すると予想していることがわかった。また10、11月の受注が前年同期比20%以上減少すると予想している企業は全体の32%を占めた。一方で従業員解雇を検討していない企業の割合は、6月調査時の55%から66%に増大している。

- プライスウォーターハウスクーパーズは、今年の国内乗用車（新車）売上台数は195,000台で、前年比22%減との見通しを発表。6月に公表した数字をコンファームする形となった。9月の実績は概ね良好であったが、今後コロナ第2波の影響でサプライチェーンが断たれる危険性があると同社は指摘している。

10日 ● 9月10日に実施された上院改選第2回投票の結果、与党・CSSDが大敗、野党・STANが圧勝した。（詳細⇒ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/74daf9e553407223.html>）

- バビシュ首相は、コロナ第1波時の経済凍結による損害額は総計2,000億コルナであったとして、第2波に際してこれを繰り返すことはできないと述べた。

12日 ● 内閣はコロナ感染防止策を更に強化、10月14日から11月3日までの期間、飲食店の営業が全面的に禁止される。（その他の制限措置⇒ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/1098d3930f6a1176.html>）

- 統計局によると、9月の消費者物価上昇率は3.2%で、前月の3.3%よりやや減少した。
- 旅行保険大手 ERV Evropska pojistovnaによると、外国への出張は4月に前年比75%減少し、5~7月の出張件数は

ほぼ0となった。8月にはやや回復したものの、前年比ではまだ33%程度低くなっている。

13日 ● 国際通貨基金（IMF）は、来年のチェコのGDP成長率予測を前回（4月）の予測発表時の+7.5%から+5.1%に下方修正した。今年に関しては、△6.5%の予測値を据え置き。

14日 ● 政府は賃金補填プログラム Antivirusの一部延長を決定した（詳細⇒ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/820118ce8023cf1e.html>）。この他以下の一連の経済支援策を可決した。①飲食店、文化イベント、見本市などの運営会社を対象に、今年末までVAT、法人税（個人事業主の場合は所得税）、道路税の納税猶予。②文化イベントの経費を対象として補助金プログラム「Covid-カルチャー」申請受付再開 ③緊急措置により営業禁止、制限された小売店を対象とした家賃補助プログラム「Covid-レント」申請受付再開。④今年上半期にコロナ禍または政府の制限措置により受注が著しく低下した、バスツアー、学校の遠足などのバス運行会社に対する補助金プログラム「Covid-バス」の新規導入 ⑤コロナ禍または政府の制限措置により開催が中止あるいは延期されたスポーツ・イベントの開催者、あるいはプロのスポーツ・クラブを対象とした補助金プログラム「Covid-Sport II」の導入。

- チェコツーリズム（観光庁）によると、7、8月に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は、前年同期比67%減少した。

● 中銀のルスノク総裁は、今年のGDP成長率は、中銀が8月に予測した△8.2%を下回ると思われ、現状は、第2波の影響がある場合の可能性として春に発表した△13.5%に近付きつつある

と述べた。一方で金融政策に関しては、インフレ、チェコ・コルナ為替レートが安定要素として機能しているため、これ以上の措置（金利引き下げ、為替介入など）を講じる必要はないと述べた。

- 地方発展省のデータによると、9月末現在、2014～2020年期のEU補助金のうち、チェコは割り当てられた金額の91%（5,700億コルナ）を使用済みで（契約締結額を含む）、48.8%（3,048億コルナ）をEUより受給済み。

15日 ●バビシュ首相は、プラハの見本市会場に野営病院を仮設する計画を正式に発表した。17日から建設準備が開始され、最終的には500の病床が設置される予定。

16日 ●内閣は、更なる経済支援措置として以下を可決した①信用保証制度 COVID III の2021年半ばまでの延長（政府は延長期限を2021年末までとするようEUと交渉予定）但しこれまでローン目的が営業コストのカバーに限られていたが、今後は投資目的への利用も可能となる。②電子売上登録（EET）義務免除期限を2020年末から2022年末まで延長すること、③飲食店、文化・スポーツ施設など、政府の緊急措置により直接影響を受けた部門における自営業者などを対象に、10月5日から11月4日までの期間、1日当たり500コルナを補助金として支給。④個人事業者対象の子供・身障者ケア手当支給制度を再び導入。

- 農業省は、レストランなどの営業制限により影響を受けた農業、食品部門の企業に対する補助金プログラムを発表。一定条件を満たしていれば1社あたり20万コルナ、被雇用者一人当たり2万コルナが支給される。

- 財務省によると、第3四半期末現在の

チェコ国家債務は2兆719億コルナで、今年1月以降4,317億コルナ増大した。人口一人当たりでは約194,000コルナ。赤字増大の要因はコロナ影響による予算赤字額引き上げに伴う政府債発行。但し第2四半期末と比較すると、赤字額は850億コルナ縮小された。

18日 ●財務省によると、今年1～9月の税収は前年同期比8%減少した。うち法人税収は約20%減、所得税10%減、VATは2%減となっている。

- プラハ旧市街広場において行われた、新型コロナウイルスを巡る措置に対するデモ行動において、参加者の一部が暴徒化し警察部隊と衝突、双方に負傷者が発生すると共に、100人以上が拘束された。

19日 ●内閣は21日付で、マスク着用義務が適用される場所を、自動車内および屋外の公共の場にも拡大することを決定。但し自動車内での義務は家族以外の人と同乗する場合、屋外は市町村内生活圏（農地、森林などを除く）で、家族以外の人2メートル未満の近距離に存在する場合のみ適用される。

- 内閣は、内閣はコロナ禍あるいは政府の措置により2020年の旅行サービス売上に影響を受けた旅行会社、旅行ガイドを対象とした総額5億コルナの補助金プログラム「Covid-観光」を可決。また「Covid-カルチャー」の対象外である映画部門に対して、総額9,800万コルナの補助金プログラムを導入する旨も可決された。

- 内閣は来年度予算を可決。これは3,200億コルナの赤字予算であるが、これには所得税算出方法変更（スーパーグロス制度廃止）などの税制変更が含まれていない。

- E ショップ構築・E コマース・コンサ

ルティング会社 Shoptet によると、E ショップ構築需要は、コロナ禍前に比べ 60% 増大した。2020 年 1 月以降、国内ネット・ショップの売上は 37% 増大した。

21 日 ●内閣は、ロックダウンを決定した。

(詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/d7a086ed5b98e170.html>)

●下院は、営業禁止対象の事業者に対して、①今年末までの VAT、法人税（個人事業主の場合は所得税）、道路税の納税猶予、②個人事業者に対する 1 日当たり 500 コルナの補助金支給を可決。また電子売上登録（EET）義務免除期限の 2022 年末までの延長、および個人事業者対象の子供・身障者ケア手当支給制度の再導入も同時に可決した。

●産業連盟は、新たな経済制限措置導入を鑑み、その 2020 年 GDP 成長率予測値を、9 月発表の△8%から△10～12%に下方修正した。

●ハヴリーチェック産業貿易相は、現在営業中の小売店舗は全体の 50%程度で、工業部門では影響は出ていないと述べた。

●自動車工業会によると、9 月の国内乗用車生産台数は 119,722 台で、前年同月比 4.5%減。1～9 月では 808,279 台で、前年同期比 24.3%減。メーカー別では、シュコダ 534,211 台(20.3%)、TPCA 110,628 台（△31.7%）、現代 163,440 台（△30.5%）となっている。

●T モバイルは、11 月 1 日にプラハ（地下鉄内含む）、ブルノで 5G の商用サービスを開始すると発表、今年末までに両市人口の 25%網羅を目指す。

22 日 ●チェコ輸出振興機関・チェコトレードは、そのサービス無料提供期間を来

年 3 月までに延期した。

●自動車工業会は、自動車ディーラーの営業禁止に関して、明白な理由がないとして反対を表明。2020 年に入って国内自動車売上台数は 15 万台ほどであるが、その約半数が国内で生産されたものであることに言及、ディーラーの営業停止は自動車メーカー、部品メーカーに多大な影響を与えると主張している。

23 日 ●現行のレストラン営業制限ルールに反して、プリムラ保健大臣が夜遅い時間に、ANO の下院議長団長、およびオストラヴァの病院長との会合場であるレストランからマスクを着用せずに出てきたところを新聞で報道されたことを受け、バビシュ首相は保健大臣を交代させると発表するとともに、大統領に意向を伝えた。

●コンサルティング会社・Moore CR によると、国内の労働生産性は春のコロナ第 1 波では 30%低下したが、現在の第 2 波では減少率は 10～20%程度にとどまっている。

●バビシュ首相は、下院に被雇用者の所得税算出のベースに、いわゆるスーパーグロス賃金（グロス賃金＋雇用者負担保険料）を使用する制度を廃止し、所得税率を現在のスーパーグロス賃金の一律 15%から、グロス賃金の 15%、23%の 2 段階とすることを定めた法案を提出した。

●プラハ空港管理局によると、9 月にプラハ国際空港を利用した乗客数は 24 万人で、前月比 31%減、前年同月比 86%減少した。

26 日 ●内閣は、移動制限、小売制限を更に強化、また同時に賃金補填プログラム「Antivirus」の B スキーム延長も決定した。（詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/>

[c005f734868530c4.html](https://www.jetro.go.jp/press/c005f734868530c4.html))

- 28日 ● プラハの共和国広場で、再び政府のコロナ禍対策に反対するデモが行われ、数百人が参加したが、前回のように暴徒化する参加者はなかった。
- ユーロスタットの報告に基づき財務省が発表したところによると、今年のチェコの財政収支赤字のGDP比は6.4%と予測されており、EUで6番目に低い。最低はデンマークの3.9%、最高はポーランドの11.8%。また政府債のGDP比予測値は39.4%で、EUで4番目に低い（最低はエストニアの18.2%、最高はギリシャの201.4%）。
- 29日 ● ゼマン大統領はプリムラ保健相の辞任を受理、ヤン・ブラトニー氏を任命した。新大臣（50歳）は小児血液学を専門とする現役の医師で、ブルノ小児科大学病院の副院長であるとともに、ブルノのマサリク大学医学部の小児医学助教授でもある。
- オーストリアは、同国入国時におけるPCR検査陰性証明提示義務の適用対象を、30日よりそれまでのプラハからの入国者からチェコ全土からの入国者に拡大した。但し越境通勤者、留学生は対象外。
 - チェコ銀行連盟は、そのマクロ経済予測をリバイス、今年のGDP成長率を、7月の前回予測発表時の $\Delta 7.5\%$ から $\Delta 8\%$ に、また来年に関しては $+5.3\%$ から $+2\%$ にそれぞれ下方修正した。
 - シュコダ・オートの1~9月の売上は120億ユーロ、営業利益は4億6,900万ユーロで、それぞれ前年同期比18.9%、60%減少した。売上台数は596,000台で、同25.9%減。
 - 上院は、COVID IIIの2021年半ばまでの延長、および電子売上登録
- (EET) 義務免除期限の2020年末から2022年末まで延長を定めた法案を可決した。
- 30日 ● 内閣は下院の決議に基づき、非常事態を11月20日まで延長した。
- 統計局の速報によると、第3四半期のGDP成長率は前年同期比 $\Delta 5.8\%$ で第2四半期の $\Delta 10.9\%$ より回復、前期比 $+6.2\%$ であった。
 - 大統領は、COVID IIIの2021年半ばまでの延長、および電子売上登録(EET) 義務免除期限の2020年末から2022年末まで延長を定めた法案に署名した。